

# 平成 22 年度に実施した選択的評価事項に係る 評価に関する検証結果報告書の概要 (大学・短期大学)

選択的評価事項に係る評価の有効性や適切性について検証し、評価内容・方法等の改善に役立てることを目的に、平成 22 年度に実施した選択的評価事項に係る評価について、対象校及び評価担当者へのアンケートを実施。

## 【アンケート回収状況】

◇ 選択的評価事項に係る評価（大学・短期大学）

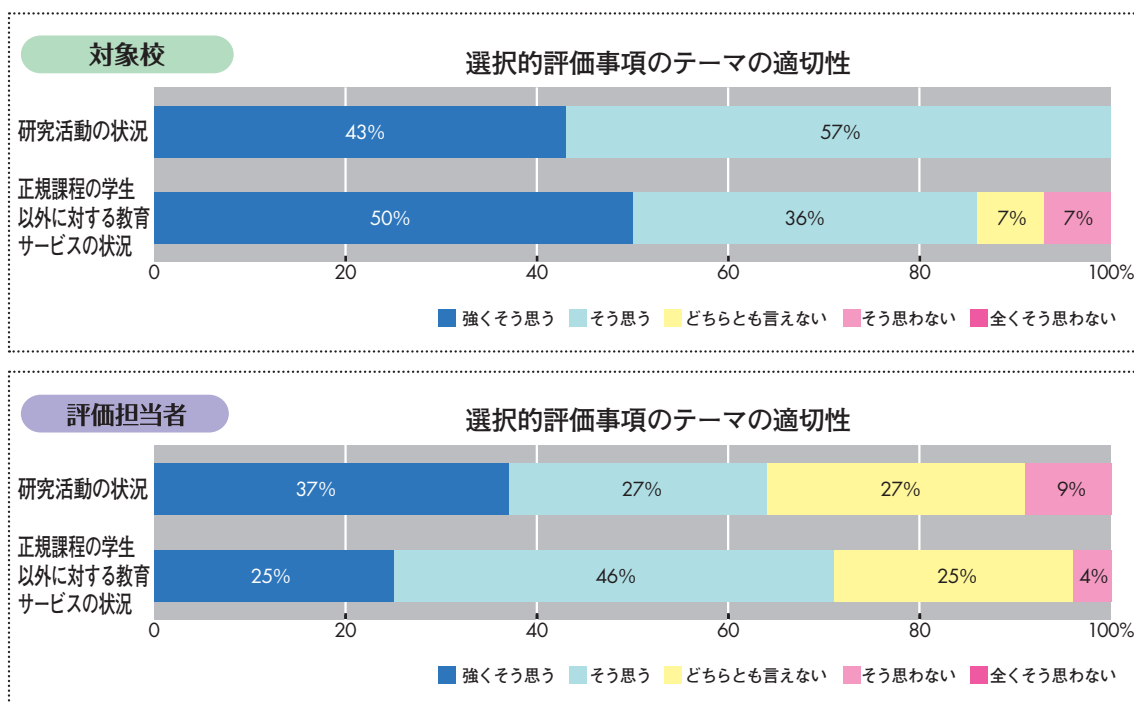
対象校 15 校（大学 13 校・短期大学 2 校）すべてから回答

評価担当者（部会構成員）44 名中 32 名から回答（回収率 73%）

## 1 検証結果の概要

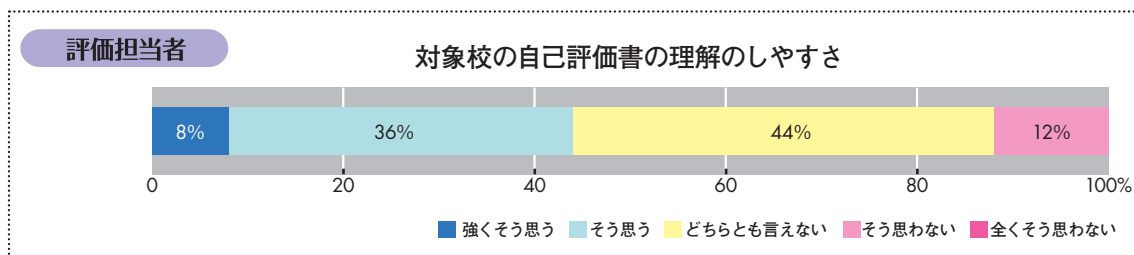
### ■ 選択的評価事項及び観点について

設定された選択的評価事項のテーマ「研究活動の状況」「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」、対象校が有する目的の達成状況の判断を示すという方法はそれぞれ概ね適切であると考えられる。

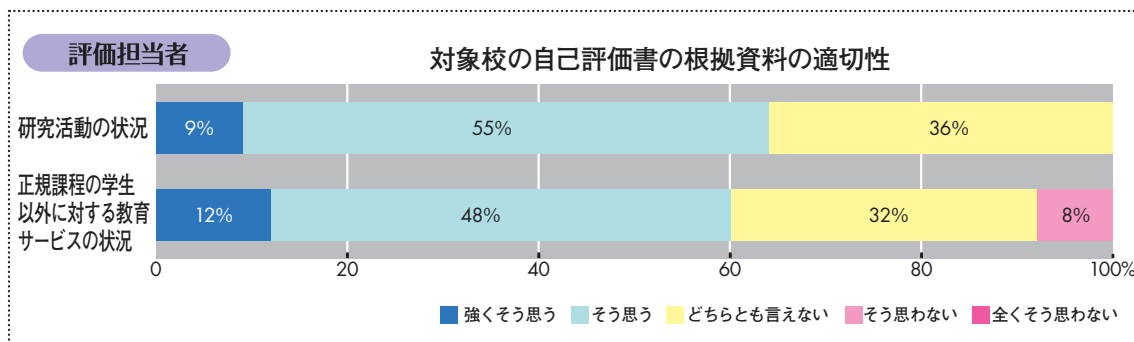


## 自己評価書について

自己評価書の理解しやすさについては、肯定的な回答が必ずしも多いとは言えない。機構としても、自己評価書を作成する際の留意点について説明を充実させるなど、すでに対応を進めている。なお、今後も引き続き対象校の評価事項及び観点の理解を深め、観点对応した記述を導き出すような工夫が求められる。

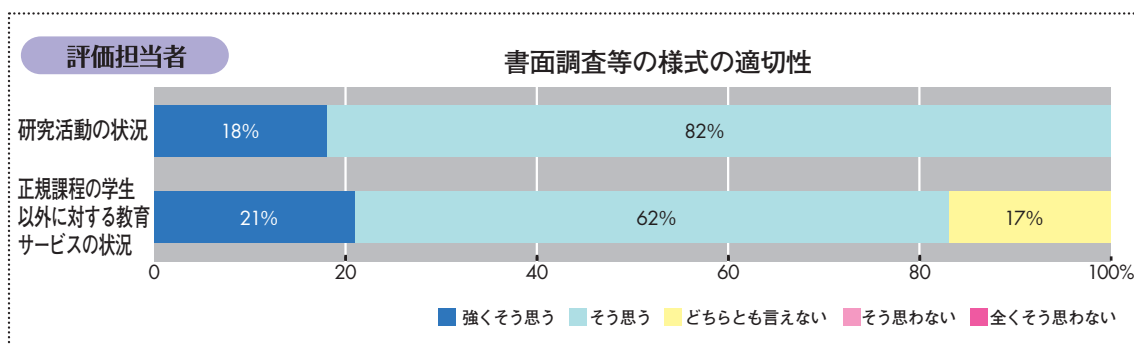
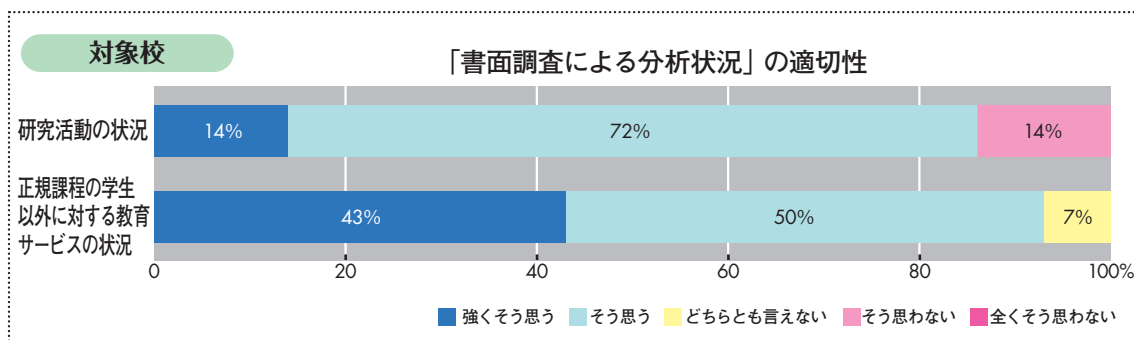


自己評価書の添付資料については、適切な根拠資料が概ね引用・添付されていると考えられるが、上記の対応で更なる改善が期待される。

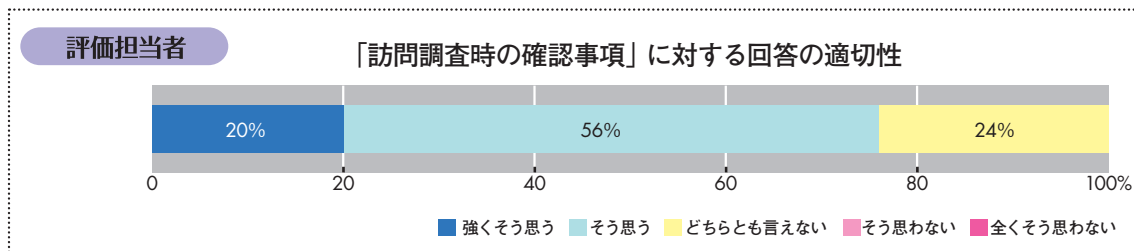
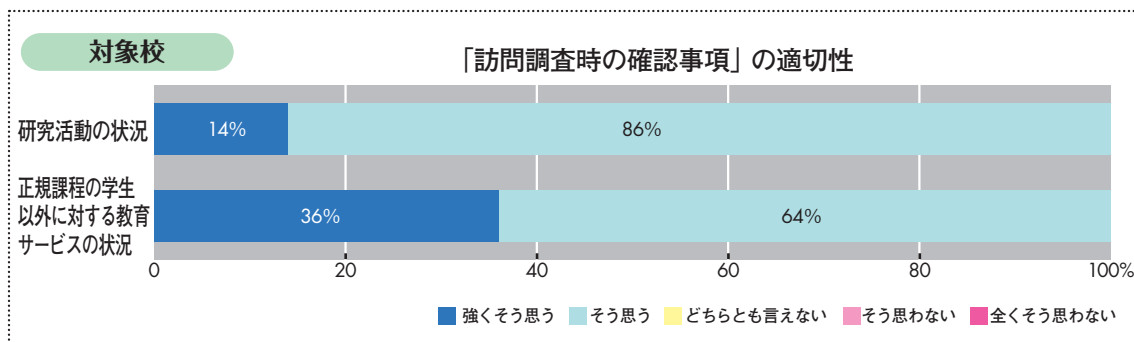


## 書面調査・訪問調査について

「書面調査による分析状況」の内容や書面調査票等の様式は適切であると考えられる。

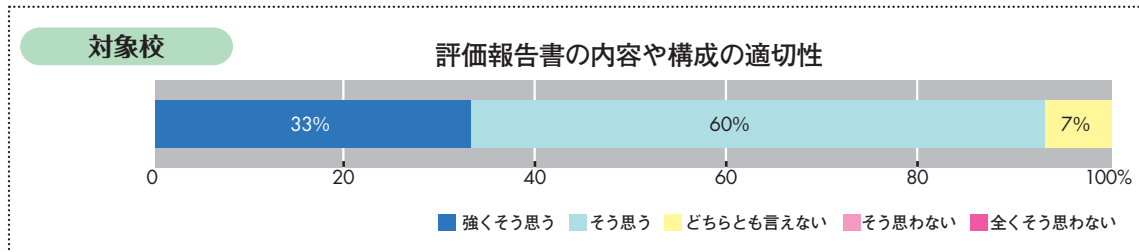


「訪問調査時の確認事項」の内容及びそれに対する回答は概ね適切であると考えられる。

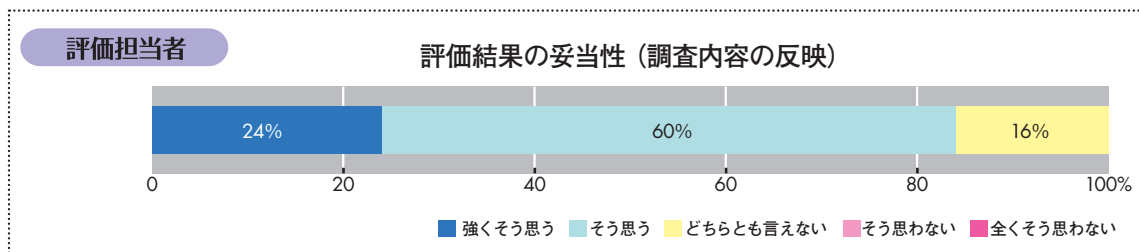


## 評価結果（評価報告書）について

評価報告書の内容や構成については適切であると考えられる。



評価報告書の内容については、評価担当者の意見が十分に反映されており、適切であると考えられる。



## 選択的評価事項に係る評価結果を受けた対象校の改善取組の例 (代表的なものを抽出)

- 「大学の中核的な研究分野において基礎臨床講座が連携して研究を推進する「がん」、「神経」、「統合的再生医科学」、「バイオインフォマティクス」、「生活支援医療器具開発」、「器官形成・制御に基づく発生医学」の6つの研究ユニットからなる「研究開発センター」により、研究室間連携や共同研究の推進等の組織的な取組の展開が期待される」に関しては、平成22年度中に、上記6研究ユニットにおける研究が活性化するよう支援のあり方等について再検討を行い、支援方法を改めている。
  
- 平成23年4月からの国際化を謳った新学部の開設により、国際交流の推進が次のように図られている。
  - 1) 私費留学生枠をこれまで若干名としていたものを(募集人員240名中)20名に拡大
  - 2) 学術交流協定を締結した大学との双方向の留学の推進
  - 3) 本学を含む3校によるコンソーシアム、EU研究ディプロマプログラムでのEUについての体系的な学習、研究の機会提供、など
  
- 全学習センターにおける公開講演会の実施状況の定期的な把握や、公開講演会の開催時に行なった受講者アンケートの結果の全学的な取りまとめ及び分析を実施し、より一層有意義な公開講演会を開催していくことを計画している。

## 選択的評価事項に係る評価の改善・充実のための機構の取組例

### 評価事項関係

- 各年度の「選択的評価事項に係る評価に関する検証のためのアンケート」における対象校と評価担当者からの意見、中央教育審議会大学分科会における報告等を踏まえ、選択的評価事項に係る評価について見直しを行い、平成24年度実施分から評価事項Bのテーマを「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」から「地域貢献活動の状況」に改めた。

### 書面調査・訪問調査関係

- 対象校の評価事項等の理解を深め、適切かつ効果的な自己評価が実施されるよう、平成24年度実施分から、『自己評価実施要項』に「分析する際の留意点及び根拠資料・データ等例」を記載した。
- これまでに提出された大学の自己評価書の文字数等を踏まえ、平成24年度実施分から、評価事項Aに係る自己評価書の字数制限（1学部・研究科の場合）を全体で7,000字から10,000字へと緩和した。
- 大学が作成する自己評価書の構成について、平成24年度実施分から、評価事項ごとの「自己評価の概要」を削除し、対象校の負担軽減を図った。